

令和6年度 JRローカル線維持・利用促進協議会 議事要旨

<開会挨拶>

【服部委員(兵庫県副知事)】

本日は、各ワーキングチームの代表市長の皆様、そしてJR西日本の國弘支社長様をはじめ、委員の皆様におかれては、何かとご多忙の折からご出席賜り感謝申し上げます。

また、日頃より県政全般にわたりご理解ご協力賜っていることについて、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

さて、本協議会は3年目、このスタイルになってからは2年目となるが、その間、各ワーキングチームにおかれては、各沿線市長の皆様をはじめ、関係事業者、利用者代表の皆様が、それぞれ我が事として各線区の現状をまずは認識いただき、それぞれの実情に応じた利用促進策について、熱意を持って取り組んでいただいていることに改めて感謝申し上げます。

人口減少が進む中、ローカル線を残すことは、地域をいかに残すかということと軌を一にする。一朝一夕に劇的な効果や結論が出るものではないが、何よりも地域の皆様の粘り強い取組が大切である。今年度も継続して、共に利用促進に向けて取組を進めて参りたいと考えているので、よろしく願います。

本日はまず、昨年度の主な取組と、今年度の事業について各ワーキングチームの代表からご報告いただき、委員の皆様には、それぞれご専任の立場からご助言をいただきたい。

観光面では、昨年は兵庫デスティネーションキャンペーンを実施し、おかげさまで多くの観光客に訪れていただいた。その成果を根付かせることができるよう、今年は引き続きJR西日本様のご協力のもと、7月からアフターキャンペーンをスタートしている。

また、開催まで300日を切った大阪・関西万博に向けて、ひょうごフィールドパビリオンのPRにも一層力を入れ、地域の主体的な活動を支援し、国内外へと兵庫県の魅力を発信することで、県内各地域への誘客に繋げて参りたい。

JR線は、全国のネットワークを有する国民の貴重な財産である。そして、ローカル線は地域の方々の生活や経済を支える、なくてはならない重要な生活インフラである。

委員の皆様のお知恵をお借りしながら、またJR様のご協力のもと、市・町と一緒に様々な取組を進めて参りたい。

結びに、本日の会が実りある会となることを祈念し、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

◆資料1「広域的な取組」について説明(高崎委員(兵庫県企画部次長))

◆資料2「各ワーキングチームの報告」(各ワーキングチーム代表委員)

<有識者コメント>

【谷本委員(鳥取大学教授)】※欠席のため、司会からコメントを紹介

各路線において数々の利用促進策が実施されており、一定の効果が出ていると感じる。これらのうちどれが横展開に値するのか、継続性があるのかなどいくつかの観点で整理し、路線の存続という課題に対する本質的な策を明らかにすることを期待している。

一方で、何をどこまで達成すればよいのかが現時点では不明のため、このまま対策を続けるのがよいのかは疑問もある。これらの取組の出口を考え始めなければならないと感じる。

将来的に各路線を維持していくためには、地域の方々が自分ごととして捉えて行動を起こすことが重要。例えば、加古川線では沿線3地域のまちづくり団体が、路線存続を目的とした新たな組織を設置し、利用促進に取り組むこととしている。地域の方々が主体となった取組が、各路線の存続に寄与すると考えている。

一方、今後も人口が減少するという背景のもとでは、単に鉄道利用者を増やすことには限界がある。鉄道等の交通サービスは、それ自体が観光資源としての魅力をもつ場合は別として、移動そのものに意味があるのではなく、本源的な需要※を達成するための手段、いわゆる派生需要である。それぞれの沿線地域において鉄道や駅の位置づけを明確にし、イベントに頼らずとも本源的な需要があるまちづくり、つまり、駅及びその周辺に移動の目的を創出することも大事である。

これらの取組を一つ一つ積み重ねることで、各路線ならびに沿線地域全体の活性化につながることを期待する。

※本源需要：例えば通院では、病院での受診が本源需要、病院に行くための移動が派生需要になる。本源需要を満たすために派生需要が発生するので、本源需要がなければ派生需要も発生しない。

【古田委員(兵庫県立大学大学院特任教授)】

各地域の代表市長様の丁寧なご説明を聞かせていただき、感謝申し上げます。皆様の発表を受けて、総論的なことも含め申し上げます。

まず、山陰線ワーキングチームの報告で非常に印象に残ったのが、持続可能性をとて意識されていること。小さな拠点づくりという視点で行われた事業等、持続可能であるためにどんな事業を実施するべきかを考え、計画的に展開されていると感じた。

各路線のワーキングチームにおいて、例えば駐車料金を安くするとか、往復料金の片道を無料にする等の補助制度を活用した支援を実施されているが、これをどう評価するかを考えていかなければならない。安くなったことで乗車される方が増えたのであれば、今の価格設定が適切かどうか、安くなったことのみにより乗車率が増えるのかどうか。マーケティング的な視点で言うと、補助制度は一時的な支援制度であり、その支援がなくなった

時にどうなるのか。逆に言うと、いくら価格にすれば皆さんは満足して公共交通に乗るのか。公共交通を運営するJRさんはこれをどう評価されていくのか。もしくは、行政がずっと補助し続ける必要があるのかどうか。公共交通だからということで、その部分を徹底し続けるのかどうか。そういった部分を考えていかないといけない。

山陰線ワーキングチームの鉄道往復利用の補助事業については、1つのイベント事業的に捉え直してノベルティを作る等、単に補助するという形だけではなく、まずは気運醸成、情報発信をしていこうという前提を作って、うまく活用されている印象がした。

観光活用については、着地型観光と言って、地域住民に、観光客が来ることが地域にどんな経済活動をもたらすかということ、新たな観光資源を創り出すことで地域がどれだけ元気になるか、ということを知ってもらい、各市民の方々が各地域を知ったり、地域を大事だなと思っていただいたり、外の人からいいところを褒めていただいて、シビックプライドに繋がるよう訴えていくような視点を持つ必要がある。

ただ、観光活用をしていくうえで、地域路線に乗る体験を観光商品化するという目標を持ってやれば、それを1つの産業として実際の経済活動に繋げていくこともできなくはない。ただそれをやろうと思うと、結構な事業計画・マーケティングを考え、価格設定をしていかないと難しいだろうと皆さんの発表を聞いていて思ったところである。

加古川線ワーキングチームの報告を聞いて非常に素晴らしいのは、高校生の使い方やマーケティング的な視点、heso city club等、幅広い年代・世代の声を反映し、1つ1つの事業が個々での違う事業に影響を与え合うような施策事業計画を作っておられるところ。リレーマルシェも夜市という部分に注目し、お酒を飲むからこそ電車で帰るよね、という視点でしっかり考えられている。今後の課題を的確に都度考えながら実施されているので、是非次に繋げていただきたいという部分と、それを地域の方達にどう発信していくかという部分を、今後の課題にしていただければと感じた。

サイクルトレインの活用の仕方も非常にいい。実は鉄道と整備されたいい形の自転車（危険ではなく、ママチャリではない形）の持続可能なサイクルツーリズムは、非常に親和性が高い。これは兵庫だけではなく日本全体、もしくは世界でも言われており、特に地方部に親和性が高いと言われている。こういった考え方を、加古川線だけではなく他の路線でも取り入れていくと良いのではないかな。

姫新線は特に今後、いち早くインバウンドへの対応をしていくと、この路線自身ももっと伸びていくのではないかな。サイクルツーリズムと鉄道との相性が良いと先程申したとおり、インバウンドの中でのサイクルツーリズムは、地方部では確実に必要になってくる。日本人に対するおもてなしとインバウンドの対応は、ほぼ同じだと考えて良い。例えば、ランタン祭りやフェア等において、外国から来られる方々に対応する際に、少し言葉が違ったり、食の傾向が違う方達を意識しながら対応する必要がある。また、高校生が作成す

る路線図に、少し英語や外国語表記を入れる等、やれる範囲で今からやっていくと非常に良い。たつのはこれから欧州の方達に話題になってくるような地域なので、そういった先行事例を作っていくと良いのではないかと。これは他地域にも当然言えることである。

イベントも列車に乗るのも、目的地があってそこからどんな風に過ごしていくのかという部分で、食の連携を考える必要がある。地域連携事業について報告された地域もあったが、今後、他地域との違いを語れるようになっていけばいいのではないかと。

最後に、イベントに集まった人数等の数字の報告があったが、その数字をどう評価し、どう次に繋ぐかを考えると、本質的な目標設定やエビデンスも踏まえた議論に繋がっていないのではないかと。

また、様々な利用促進策を実施していることを、兵庫県民の皆さんや県外の方達がどれだけ知っているのか。電車ってやっぱりいいね、と思っておられる地域の方々の声をどのように外の方々に伝えるのか。その情報発信、プロモーションとコミュニケーションについて、県でもしっかり考えると、さらにジャンプアップに繋がっていく。こういう取組を発信すること自体が、鉄道利用について、利用促進の意味と意義を地域の方の目線からも考えてもらい、プロモーションに繋がっていく。是非そういったことも、今後進めていただきたい。

【畑本委員((株)緑葉社代表取締役)】

各路線の市長様のお話から、徐々に加古川線の「heso city club」のような住民参加の取組にシフトしてきている、入口に立ってきたなというのが、まずもっての印象で嬉しく思う。

万博に向けてのフィールドパビリオンのプログラムを実施していく中で、プレイヤー同士のコミュニケーション、交流・連携のようなものがしっかりと謳われながら進められているが、万博が明けていく中で、せっかくできたプレイヤー同士の連携によって、今回の移動についての取組に繋がっていけないかな、というのを可能性として感じたところ。

古田委員も触れられていたが、いわゆるインバウンドの取組が少し弱いと感じた。

一方で、施策として打つべき話ではないのかもしれないというところもあり、何とも言えないところではあるが、本来的に外国の方こそ、旅の過程はやはり公共交通機関だと思うので、人口がシュリンクしていく中で、そこを公共交通でしっかりと受け入れていくことが大事な視点ではないかと。

先日、リノベリングさんが神姫バスさんと進めようとしている取組で、姫路からたつへどうお客さんを引っ張っていくかという打ち合わせを行った際の話について、触れさせていただきたい。音楽レーベルのエイベックスさんが今開発されている「SARF」というプラットフォームがある。スマホに「SARF」というアプリが入っている状態で、事前

に登録されているスポットに近づくとGPSが反応して、音声でその地域・スポットについての解説が流れ、さらに多言語対応できるような仕組みのもので、音声のため自分達で吹き込み、コンテンツそのものを自分達で作ることができるという点が面白い。例えば、たつのは暮らしと観光の共存というところから、暮らしをコンテンツ化する。例えば、城下町を歩いていると家の中でおばあちゃんが「実は昔はああでこうで・・・」と孫に語っているような話が聞こえてくるとか、鮮魚店の前で井戸端会議をしているおばちゃん達の話の音が聞こえてくる等、音声そのものがコンテンツ化されていくということがあるのではないかと。もっと踏み込むと、神姫バスの路線で姫路駅からたつのはの停留所まで40分～50分かかるが、海外の方からすると、その40分～50分の路線バスの旅が逆に面白いのではないかと、移動そのものがコンテンツ化、目的化するということが可能性としてあるのではないかと。バスに乗った時に「SARF」を入れてもらって、移動しながら途中、停留所やスポットに近づいてくると近隣施設の解説が随時流れてくる、もしくはたつのはに行く道すがらでたつのはについての予習ができる。40分～50分で旅の導入部分を体験・体感できるようにするならば、話は大幅に変わってくるのではないかと、というようなことが話題として出てきた。路線バスが移動の手段でしかなかったところが、旅の目的としてのアクティビティに変わるということを感じる一つのエピソードのためご紹介させていただいた。こういった取組が今後各路線でも、まさに住民の皆さんと一緒にそういうコンテンツを創っていくというようなことを、これから仕掛けていったらいいのではないかと考えた次第である。

とはいえ結局、谷本委員のお話にもある通り、目的を創るしかないということになる。そこで、手前味噌で恐縮だが、現在、カネみ醤油という龍野の城下町の真ん中の小工場を、たつのは市さんや神姫バスさん、JRさん等、多様な皆さんにご協力をいただき、まさに旅の目的地になろうという、再生整備を計画している。行政として整備するような旧来のハコモノのコンテンツではなく、ローカル発議で、民間で手塩にかけて汗をかきながら創っていくような面白いコンテンツを促していくというところが、これからすごく重要になるだろうと思う中で、今回、カネみ醤油という施設を使っただけの取組を、ある種1つの参考事例として先行してやってみているところなので、また来年の会議等でこれがどう進捗しているのかということもあわせてご報告したい。今は整備のタームだが、また運営タームに入っていけば、姫新線や神姫バス等、移動の方もからめたような施策に発展していきたいと思っているので、皆様またご協力のほどよろしくお願いしたい。

<意見交換>

【國弘委員（JR西日本兵庫支社長）】

まずは、本日この協議会の場をもっていただいたことに感謝申し上げます。冒頭、服部副

知事から心にしみるようなご挨拶をいただいた。事務局の方をはじめ、多大なるご尽力をおかけして、この協議会を開催する運びとなったことにまずは感謝申し上げる。

各ワーキングチーム代表の市長様からご紹介があったとおり、地域毎にこれまでにない数多くの幅広い利用促進策を展開していただいていること、熱意を込めて行っていることに対して、まず感謝申し上げたい。また、有識者の方々のコメントも多面的な観点からこの問題について非常に有益な参考となるお話をいただいた。本当にありがたいことだと思っている。

2年間こうした場をもってきたが、今日はそれぞれの取組が一定大きな進化を遂げているなということを、勝手に私ながらに思っているところである。

現在、兵庫DCのアフターキャンペーンも行っているが、地元自治体の皆様に観光コンテンツやおもてなし等の整備を行っていただき、兵庫県各地を訪れるという動きも創ることができていると思っている。このアフターキャンペーンを引き続き、しっかりと展開して参りたいと思っている。

私も各ワーキングチームに参加させていただいている。地域公共交通の持続可能性を高める観点でいくつか紹介させていただく。

播但線ワーキングチームでは、ヨーロッパの事例をもとに、駅舎のシンプル化についてご提案があった。重厚長大な設備を要する鉄道業では、保守点検する労働人口の減少にも直面しており、明治から昭和にかけてできた設備は過大であると、今の利用状況にはマッチしていないので、設備を簡素なものにしてはどうかというご意見もあった。これは、播但線の持続性を重視されてのご意見と受け止めている。また、朝来市さんから公共交通のワークショップのご紹介があったが、住民を対象としたアンケートを実施されている。住民を巻き込んで、地域における公共交通の現状やニーズを把握し、新たな公共交通体系の確立に繋げようとしているということである。鉄道に限らず、地域公共交通全体のニーズを調べるというような取組を、他の沿線でも展開していただけると有難い。

山陰線のワーキングチームでは、交通連合の設立が1つのテーマとして議論になり、但馬の3市2町と兵庫県、全但バス、そしてJRが、持続可能な地域公共交通について検討しようというものである。これは、地域の皆様が主体的に将来を見据えて、地域の公共交通についての議論を開始していく段階に入ったものだと受け止めており、喜ばしいことだと思う。

また、加古川沿線地域で住民主体の協議会が発足した。こういった住民の皆様ご自身の自分事化、マイレール意識の向上を意識に留めず行動に移し、定着させることが重要であると考えており、JRとしてこの協議会に出向いて会話をさせていただく等、可能であれば是非、そういったこともしていきたい。

このように各ワーキングチームで建設的な新たな動きが始まっている。我々としては、

こういった動きにしっかりとコミットしていきたいと考えている。

一方で、それぞれのWTで様々な利用促進に熱心に取り組んでいただいているが、なかなか日常利用の定着には結びついていきにくい、といった現状である。2年前の最初のこの協議会で確認されたとおり、PDCAをしっかりと回して、効果があるものを継続していかなければいけない。JRローカル線を巡るデジタルスタンプラリーであるとか、加古川線やめられま線プロジェクトといった、大がかりなものも展開されたが、こういった取組がご利用増と定着に効果があるのか、維持・利用促進協議会としてしっかりと検証していくことも重要ではないか。

【藤岡委員(朝来市長)】

播但線は、寺前から北と南で電化と非電化に分かれている。特に、やはり非電化の部分については、輸送サービスの向上が求められる。以前に、但馬鉄道利便性向上対策協議会において、そのプログラムのなかに、4～5年前から普通列車新型車両の導入ということが謳われている。その頃はハイブリット型のものもあったと思うが、今は水素燃料電池車両の導入等、色々あると思う。

輸送サービスの向上のなかで、新型車両の導入というものを、JRさんと県とでなんとか考えていただければなと思っている。少しでも早い段階でサービスの向上をお願いしたいということで今回要望させていただくので、よろしくお願ひしたい。

<加古川線WTでの確認事項の報告>

【片山委員(西脇市長)】

これは新聞紙上でも発表されているので、簡単にお話させていただく。

まず1点目、JR加古川線、西脇市から谷川間の維持・利用促進ワーキングチームは、路線の維持・活性化に向けて、兵庫DCと合わせて、様々な利用促進の取組を行ってきた。

今後のアフターDCとか、加古川線全線開業100周年、大阪・関西万博をチャンスと捉えて、より一層の利用促進を実施することが重要であるということで合意した。

一方で、誘客機会を捉えてもなお、利用の増加に向けて勢いが認められない場合には、大阪・関西万博の閉幕時期を区切りとして、廃止を前提とせず、持続可能な地域公共交通のあり方議論を開始するかどうか議論をしていくことを、加古川線WTにおいて確認をした。

特に先程國弘支社長からも、地域の方々の取組を評価いただいたところだが、西脇市と丹波市さんで、これは全国的にも例がないかと思うが、今後、鉄道やバスなどの地域の公共交通全体で、例えば現実に西脇市駅と谷川間では月に1回程度、(全部が倒木や倒竹が原

因ではないが、) 不通になっている期間がある。そういうことを踏まえて、例えば倒木などの不測の事態をできる限り回避をするために、市と事業者、そしてポイントは市民の方々が協力できるような、要は立木が倒れそうであればその地主さんやその地域の方々があらかじめ除去することができるような条例の制定について研究を進めているところ。また国や県の方々にもアドバイスをいただいて、地域で市民も一緒になって鉄道だけでなく公共交通を守ろうというものを創っていきたい。

加古川線ワーキングチームは結論として、地域住民とともに、柔らか頭の J R 西日本さんと一緒になって、今後も利用促進の取組を継続して、利用者増に努めていきたいということで、報告させていただく。

【國弘委員(J R 西日本兵庫支社長)】

片山市長のご発言の通り、7月16日に開催された加古川線ワーキングチームで、片山市長からお話があったような内容で同意したところである。2年にわたり、様々な議論や利用促進を重ねてきた。それぞれの立場に立って率直に胸襟を開いて議論しながら様々な利用促進を展開してきた、今の時点に至ったものだと思っている。

これから、加古川線全線開業100周年を迎え、今アフターDCも展開、また来年には大阪・関西万博ということで、大きな誘客機会がこの兵庫県近隣で展開されるという状況を見据えながら、これまでも様々な利用促進を行ってきたので、その中で効果等を検証しながら、来年の10月の時点で状況を見た中で、廃止ありきとか存続ありきとかの前提を置かないで、将来の持続可能な地域公共交通に関して議論をするという時期と条件が明確になったのではないかと。それまで、今申し上げたような様々な誘客のチャンスがあるので、J R としても、西脇市さんや丹波市さん、そして兵庫県さん、また他の山陰線、播但線、姫新線の各線区で、鉄道をお客様にたくさん利用いただいて、住民の皆様にも支持、ご利用いただけるように努力して参りたいと考えている。

【服部委員(兵庫県副知事)】

片山市長、國弘支社長から、先日7月16日の加古川 WT での経緯と結論についてご報告をいただいた。こういったあり方の議論については、県としては、あくまでも地域の市・町の皆様のご意向を尊重したいということが基本的な考え方であるので、一定ワーキングの中で、そういう同意が得られたことは非常に歓迎したい。

6月30日に西脇市と丹波市の沿線の方々、3つの地元の協議会の方々が中心となった、新しい協議会が立ち上がったと、非常に嬉しいご報告をいただいた。

本日は様々な取組を他の地域も含めてご報告をいただいたが、これまでの利用促進のための活動の効果が徐々に表れていると、地域の方々が自ら路線維持に向けて立ち上がると

いう気運が高まっていることは、非常に心強い限りである。

特に加古川線は、今年12月に全線開業100周年。7月7日には、記念セレモニーも開催された。

さらに、今年度はJRさんのご協力のもとアフターDC、来年はいよいよ大阪・関西万博ということで、兵庫県に国内外から多くの観光客が訪れることが期待される。このことは加古川線においても、他の線区においても、利用者の増に向けた絶好のチャンスと考えている。

全国的にみると、利用状況の厳しいJRローカル線を対象に、中国地方の広島、岡山等であり方議論を開始する動きが見られているが、JR加古川線については、今日ご紹介のあったような誘客機会、そして地域の盛り上がりといったことを踏まえて、より一層利用促進に注力して、目標時期としては、万博閉幕後に利用の増加に向けた勢いを確認したうえで、あり方議論を開始するかどうか判断するというワーキングチームの方向性が確認されたということで、兵庫県としては、まずはそれまでの期間について、地域住民、そして西脇市さん、丹波市さんと共に利用促進の取組を継続し、利用者の増に努めて参りたいと考えており、ご協力をよろしくお願ひしたい。

<閉会挨拶>

【服部委員(兵庫県副知事)】

改めて、長時間にわたり有意義なご議論をいただき、心から感謝申し上げます。また、円滑な会議の進行にご協力いただき、無事にすべての議事を終えられたことに重ねて感謝申し上げます。

改めて沿線自治体の皆様のご努力に、感謝と敬意を申し上げます。今日の発表の中で特に心に残ったのは、沿線の高校生が非常に活躍していただいている、若い力が公共交通の大切さを発信してくれていることは、大変心強い。このことはマイレール意識の醸成にも繋がる部分でもあり、こういったところはどんどん伸ばして行っていただきたい。

それから、地域住民主体の取組が本当に欠かせないと思っている。そういう意味で、今日ご紹介いただいたそれぞれの地域での、地域住民の方が主体、あるいは協働での取組を、一層磨き上げていただきたい。

観光面でもDCのアフターキャンペーン、フィールドパビリオン等、様々な取組も報告された。古田委員のご指摘にもあったように、ローカル線を利用することが、ある種目的となるといった新たな観点で非常に示唆に富んだアドバイスもいただいた。県内各地に観光客が訪れるよう、なおかつそれが一過性のものに終わらないよう、連携して取り組んでいきたい。

引き続き、各路線とも利用促進の取組を積極的に実施していくためには、今後とも今日

ご出席の4市長様をはじめ、各ワーキングチームの皆様、そしてJR西日本様、委員の皆様としっかり連携協力しながら取り組んでいきたい。引き続き、この協議会の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いしたい。